



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月5日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス  
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 葛原 昭  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6262-3456

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	2,508	—	74	—	73	—	34	—
2019年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 34百万円 (—%) 2019年6月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	3.41	—
2019年6月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	3,952	1,830	46.0
2019年6月期	4,083	1,868	45.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 1,816百万円 2019年6月期 1,858百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	—	250	—	250	—	125	—	12.23
通期	10,550	6.4	450	10.8	450	19.5	225	39.5	22.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	10,550,400 株	2019年6月期	10,550,400 株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	325,662 株	2019年6月期	325,662 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	10,224,738 株	2019年6月期1Q	10,224,738 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にあるものの、米国政府の保守主義的な政策への不安による世界経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

当外食業界におきましては、景気回復局面に伴い、高価格帯商品にシフトする消費者志向の変化が見られたものの、全般的には消費者の節約志向が依然として高く、また、中食業界の拡大、新規参入が容易であることなどによる競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは飲食事業において、2019年7月に、京都の嵐山に、ウバ茶・抹茶・ほうじ茶を使用した本物志向のミルクティー専門店「CHAVATY Kyoto arashiyama」を、東京の表参道に、石窯焼きにこだわったハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ」初のグローバル旗艦店「いしがまやGOKU BURGER」を、また、2019年8月には、東京の町田に、「KICHIRI misceo」を出店いたしました。misceoには、「色々な要素を調和させる」という意味があります。日常と非日常、安心感と高揚感など相反するものを共存させ、心地の良い特別な空間を作りました。このように多様化する消費者のニーズに対応するため、付加価値の高い料理の開発や、新たな業態の構築にも尽力しております。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

フランチャイズ事業については、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っており、今後も同社施設内への継続的な新規出店を進めるとともに、新規のクライアント開発も積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,508百万円、営業利益74百万円、経常利益73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円となりました。

なお、当社グループは前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結決算に移行しました。そのため、前年同期において四半期連結財務諸表を作成していないことから、対前年同期との比較を省略しております。また、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,952百万円となり、前連結会計年度末と比較して130百万円減少しております。

流動資産合計は、1,405百万円となり、前連結会計年度末と比較して327百万円減少しております。減少の主な要因は、配当金の支払等により現金及び預金が226百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,547百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円増加しております。増加の主な要因は、建物が74百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,122百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円減少しております。

流動負債合計は1,103百万円となり、前連結会計年度末と比較して193百万円の減少しております。減少の主な要因は、未払法人税等が68百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は1,018百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加しております。増加の主な要因は、長期借入金が43百万円減少したこと、及び長期前受収益が144百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,830百万円となり、前連結会計年度末と比べ38百万円減少しております。減少の主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加34百万円があった一方で、配当金支払により、利益剰余金が76百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年8月5日公表の「2019年6月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,389	736,463
売掛金	173,567	173,362
原材料及び貯蔵品	74,426	73,982
その他	521,894	421,826
流動資産合計	1,733,277	1,405,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,076,339	1,151,195
その他（純額）	177,730	312,226
有形固定資産合計	1,254,069	1,463,421
無形固定資産	782	763
投資その他の資産		
投資有価証券	127,438	127,438
差入保証金	781,184	786,913
その他	187,349	169,474
貸倒引当金	△774	△771
投資その他の資産合計	1,095,199	1,083,055
固定資産合計	2,350,051	2,547,240
資産合計	4,083,329	3,952,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,875	242,155
1年内返済予定の長期借入金	183,905	175,117
未払法人税等	82,467	13,959
賞与引当金	-	22,579
株主優待引当金	9,343	6,903
その他	771,282	643,091
流動負債合計	1,296,874	1,103,806
固定負債		
長期借入金	888,454	845,106
資産除去債務	20,466	20,502
その他	8,867	153,152
固定負債合計	917,787	1,018,760
負債合計	2,214,661	2,122,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	364,614	364,614
利益剰余金	1,225,985	1,184,162
自己株式	△113,857	△113,857
株主資本合計	1,858,273	1,816,449
新株予約権	10,393	13,858
純資産合計	1,868,667	1,830,308
負債純資産合計	4,083,329	3,952,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,508,998
売上原価	679,044
売上総利益	1,829,953
販売費及び一般管理費	1,755,371
営業利益	74,582
営業外収益	
受取利息	0
受取保証料	178
還付加算金	358
営業外収益合計	536
営業外費用	
支払利息	575
支払手数料	868
その他	518
営業外費用合計	1,961
経常利益	73,157
税金等調整前四半期純利益	73,157
法人税、住民税及び事業税	12,048
法人税等調整額	26,246
法人税等合計	38,295
四半期純利益	34,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,862

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	34,862
その他の包括利益	-
四半期包括利益	34,862
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,862
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「飲食事業」、「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社グループの報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。